

原子力災害時の入院患者避難 の問題点

市立八幡浜総合病院救急部 越智元郎、川口久美
石見久美、山本尚美
叶 恵美

伊方原子力発電所



伊方原子力発電所

市立八幡浜総合病院

日本集団災害医学会 COI 開示

筆頭発表者氏名 越智元郎

○演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません

【背景と目的】

愛媛県の原因過酷事故時の入院患者の避難計画では、発災後に県が愛媛県緊急被ばく医療アドバイザー（以下、アドバイザー）等と相談して、受入れ先を調整するとの計画にとどまり、福祉施設入所者に関して計画されているような施設間のマッチングなどは行われていない。大災害時は停電・通信途絶・施設長の業務繁多など、施設間の連絡や意思決定を阻む各種悪条件が想定される。このような状況下での、受入れ調整に関して、アドバイザーや愛媛県災害医療コーディネータ（以下、コーディネーター）がどのような見通しを持つかを調査した。

【方法1】

30km圏内入院患者の受入れ調整に関して、アドバイザー11人およびコーディネーター15人（兼任が2人）計24人がどのような見通しを持っているか、アンケートを送付（電子メールまたはFAX）して聴取した。

なお、アドバイザーには愛媛県外在住の人4人が含まれ、コーディネーターのうち12人は伊方原発30km圏外、3人は同30km圏内の医療機関に所属している。

【方法2：聴取事項】

【1】 所属施設への受入れについて

- ①災害時通信に支障があり得るか
- ②受入れに関する施設内意思決定が迅速に行われるか
- ③受け入れに関して前向きか

【2】 他施設(設立母体別)における受入れの予測

- イ. 独立行政法人
- ロ. 県立病院
- ハ. 上記以外の公立病院
- ニ. 私立病院

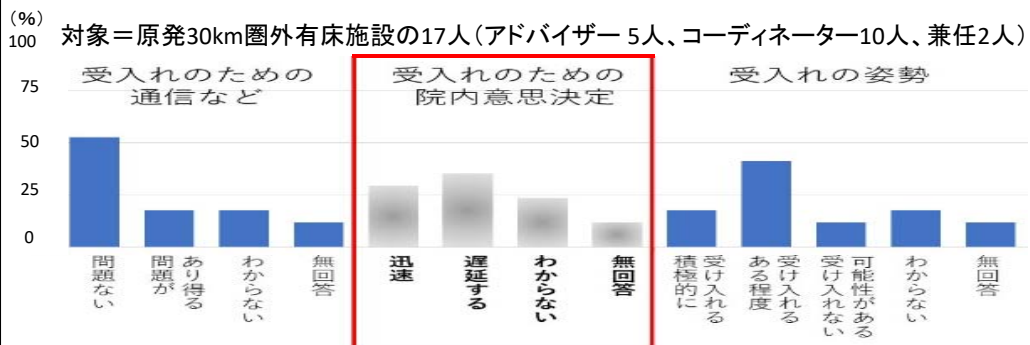


- ①災害時通信に支障があり得るか
- ②受入れに関する施設内意思決定が迅速に行われるか
- ③受け入れに関して前向きか

【3】 受入れ先との事前協議

- イ. 県内受入れ先の事前決定について
- ロ. 県外の医療機関との受入れ協定について

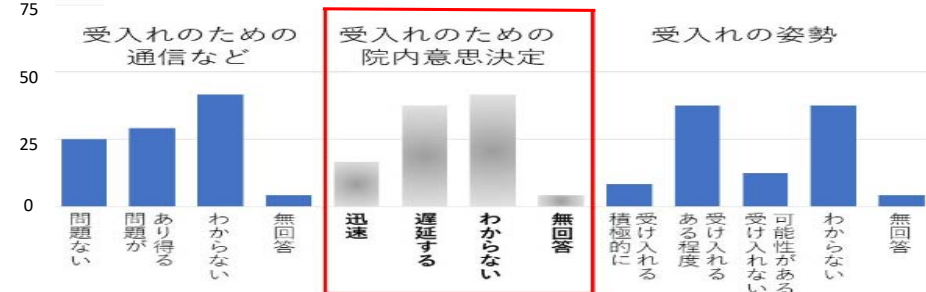
結果1：所属施設への受入れ



- ①自施設受け入れのための災害時通信に問題はないと予測する者が9人(52.9%)で、問題があり得ると予測する者の3人(17.6%)を上回った。
- ②受入れに関する意思決定が迅速に行われると予想した者17人中5人(29.4%)に対し、意思決定が遅延すると予想した者の17人中6人(35.3%)が上回った。
- ③受入れに関する姿勢については、積極的に受け入れると予測した者3人(17.6%)、ある程度受け入れると予測した者7人(41.2%)に対し、受け入れない可能性があると思われた者の2人(11.8%)が上回った(図1)。

結果2: 設立母体別の受入れ予測ーイ) 独立行政法人

対象=全ての回答者(アドバイザー 11人、コーディネーター15人、兼任2人)



- ①通信に問題なし24人中6人(25.0%)に対し、問題ありが7人(29.2%)。
- ②受入れ決定のスピードは迅速4人(16.7%)に対し、遅延すると予想した9人(37.5%)が上回った。
- ③受入れに関する姿勢については、積極的に受け入れる2人(8.3%)、ある程度受け入れると予想した者9人(37.5%)が、受け入れない可能性があると予想した者3人(12.5%)を上回った

結果2: 設立母体別の受入れ予測ーロ) 県立病院



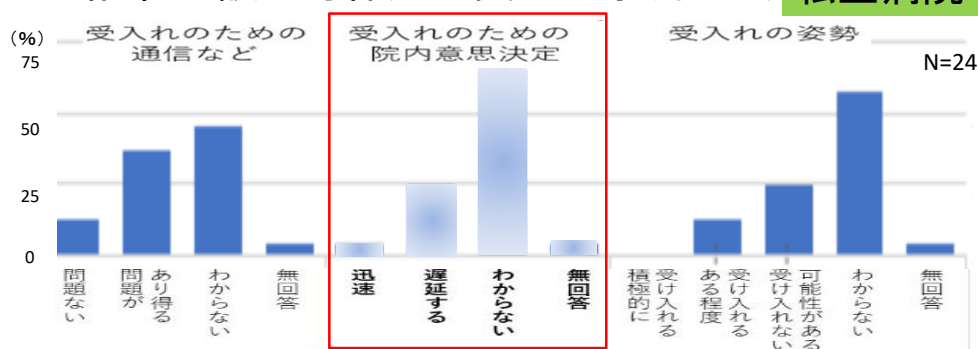
- ①通信に問題なしと予想した者9人(37.5%)が問題ありと予想した6人(25.0%)を上回った。
- ②受入れ決定のスピードは迅速、遅延が7人(29.2%)で同数であった。
- ③受入れに関する姿勢については、積極的に受け入れると予想した6人(25.0%)、ある程度受け入れると予想した者9人(37.5%)が、受け入れない可能性があると予想した1人(4.2%)を上回った。

結果2：設立母体別の受入れ予測－ハ）公立病院



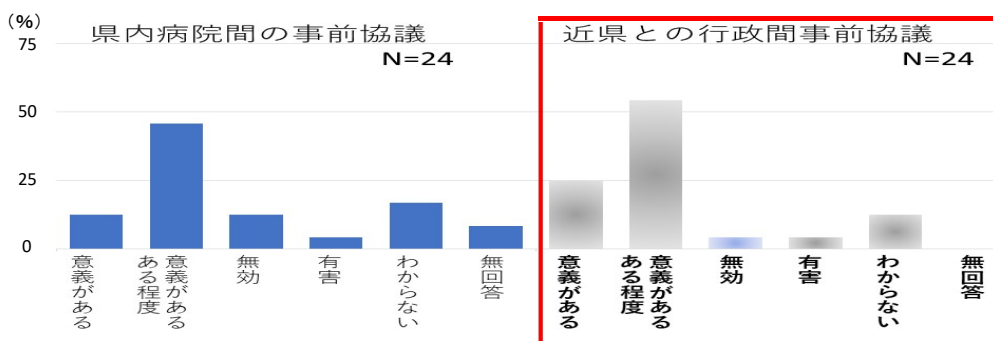
- ①通信に問題なし4人(16.7%)に対し、問題があり得ると予想した者9人(37.5%)が上回った。
- ②受入れ決定のスピードは迅速3人(12.5%)に対し、遅延する10人(41.7%)が上回った。
- ③受入れに関する姿勢については、積極的に受け入れると予測した者1人(4.2%)、ある程度受け入れると予測した者9人(37.5%)が、受け入れない可能性があるとして予想した1人(4.2%)を上回った。

結果2：設立母体別の受入れ予測－二）私立病院



- ①通信に問題なし3人(12.5%)に対し、問題ありと予想した9人(37.5%)が上回った。
- ②受入れ決定のスピードは迅速3人(12.5%)に対し、遅延すると予想した10人(41.7%)が上回った。
- ③受入れに関する姿勢については、積極的に受け入れると予測した者が0人(0.0%)、ある程度受け入れると予測した者が3人(12.5%)であったのに対し、受け入れない可能性がある6人(25.0%)が上回った。

結果3: 受入れ先との事前協議について



- ① 県内受入れ先との事前協議については、全24人のうち、意義があると答えたのが3人(12.5%)、ある程度意義があるが11人(45.8%)で、無効3人(12.5%)、有害1人(4.2%)を上回った。特に原発30km圏内コーディネーター3人の全員が他県との受入れ先との事前協議の意義を認めている。
- ② 他県との行政間事前協議に関しては、意義がある6人(25.0%)、多少の意義がある13人(54.2%)が無効1人(4.2%)および有害1人(4.2%)を上回った。ここでも原発30km圏内CO 3人の全員が他県との事前協議の意義を認めている。

【まとめ】

【1】所属施設への受入れについては、受入れについて好意的な施設が多く、災害時の県などとの通信にも多くは問題がないものの、院内での意思決定に時間を要すると予想する回答者が多かった。

【2】設立母体別にみた、他施設の受入れに関しては、**独立行政法人**は受入れに好意的な施設が多いものの、災害時通信に問題が生じる可能性があり、また院内意思決定にも遅れが生じると予想されていた。**県立病院**は受け入れに好意的とみた回答者が最も多く、災害時通信や院内意思決定には問題・遅延もやや少ないと予想されていた。**公立病院**も受入れに好意的とみた回答者が多いものの、災害時通信や院内意思決定には問題・遅延があり得ると予想されていた。**私立病院**は受入れの姿勢が消極的とみた回答者が多く、通信や院内意思決定にも問題・遅延が最も起こりやすいとみられていた。

【3】受入れ先の事前決定については、回答者の過半数がある程度意義があると考えており、特に30km圏内の全員がはっきり意義があると考えていた。他県との事前協定に関しても、同様の結果であった。

【結論】

愛媛県の原子力災害医療計画では過酷事故時の入院患者避難の計画を具体的に決めていない。避難の調整に当たるとされている被ばく医療アドバイザー等にとって、所属施設の受け入れ決定すら遅延すると予想され、また他施設の受け入れについても、災害時通信や院内意思決定には問題・遅延があり得ると想定されている。これを克服するためには、県内外における入院患者受入れに関し、事前協議やゆるやかな受け入れ計画づくり、調整に関する訓練が有用と考えられる。